



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場会社名 株式会社A&Dホロンホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 7745 URL <https://andholon.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 森島 泰信  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 高橋 浩二 (TEL) 048-593-1590  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	13,387	11.7	1,099	—	1,326	—	836	—
2023年3月期第1四半期	11,981	3.8	△219	—	△1	—	△159	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,308百万円(△69.9%) 2023年3月期第1四半期 4,354百万円(419.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	30.47	30.44
2023年3月期第1四半期	△5.83	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	68,908	33,319	48.2
2023年3月期	69,418	32,574	46.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 33,238百万円 2023年3月期 32,502百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,370	4.4	3,100	69.7	2,915	30.6	1,995	36.1	72.67
通期	62,000	5.0	7,800	4.3	7,450	△2.5	5,110	△7.5	186.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料p.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	27,845,208株	2023年3月期	27,845,208株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	395,047株	2023年3月期	393,687株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	27,451,414株	2023年3月期1Q	27,425,731株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付け変更などによる各種制限の緩和に伴い社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きを見せております。しかしながら、長期化するウクライナ情勢、原材料価格の高止まり、世界的なインフレの進行や為替変動による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2022年度～2024年度）のもと、当第1四半期連結累計期間において、外部環境の変化に柔軟に対応する為の各事業の取り組み強化やグループシナジー強化のための施策を実行してまいりました。特に成長ドライバーと位置付けている半導体関連事業においては、半導体市況自体の弱含みはありながらも、当社製品への需要は堅調であり、前年同期比大幅増収増益となりました。また、製造・出荷管理の徹底や在庫水準の適正化への取り組みを継続的に行ってきたことにより、前年同期比で利益を大幅改善させることができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13,387百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益は1,099百万円(前年同期は営業損失219百万円)、経常利益は1,326百万円(前年同期は経常損失1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は836百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失159百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ①半導体関連事業

前年度来の堅調な受注に対し、グループ総力を挙げて製造・出荷の対応を行うことによって大幅な売上増加となりました。また、従来からの収益性に加え、生産性の向上が大幅な利益増加に繋がりました。

この結果、半導体関連事業の売上高は2,709百万円(前年同期比128.3%増)、営業利益は941百万円(前年同期比192.1%増)となりました。

## ②医療・健康機器事業

日本においては、前年度好調だった大口顧客向け家庭用血圧計や病院向け看護用血圧計の需要が一服したこと等により、売上、利益ともに減少しました。

米州においては、米国での家庭用血圧計の需要が好調に推移し、大口案件を中心に売上が増加しました。また、輸送費の削減や製品ミックスによって利益も増加しました。

欧州においては、血圧計の需要が回復基調となり、売上、利益ともに前年と同水準となりました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は5,054百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は800百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

## ③計測・計量機器事業

日本においては、産業用設備投資の回復に伴い計測機器需要が増加したことによって売上は増加するものの、生産面での原材料価格高騰の影響が大きく、利益は大幅に減少しました。

米州においては、主力の計量機器特需があった前年度からの反動減の影響が大きく、売上、利益ともに減少しました。

アジア・オセアニアにおいては、国ごとの需要に濃淡が見られましたが、全体での売上は前年並みとなりました。しかし、利益については製品ミックスの関係から減少しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は5,623百万円(前年同期比0.5%減)、営業損失は55百万円(前年同期は営業利益272百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は68,908百万円であり、前連結会計年度末に比べ509百万円減少いたしました。これは、主に売掛金の回収が進んだこと等により、流動資産が359百万円減少したことに加え、繰延税金資産の減少等により、固定資産が149百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は35,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,254百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金が増加した一方、未払法人税等や賞与引当金の減少等により流動負債が1,056百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は33,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ744百万円増加いたしました。これは、主に為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が456百万円増加したこと、及び利益剰余金の増加により、株主資本が279百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,003	14,867
受取手形、売掛金及び契約資産	15,284	13,544
商品及び製品	8,941	10,066
仕掛品	5,047	5,729
原材料及び貯蔵品	6,278	6,253
その他	2,173	1,920
貸倒引当金	△67	△81
流動資産合計	52,660	52,301
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,099	5,155
その他(純額)	7,168	7,283
有形固定資産合計	12,267	12,438
無形固定資産		
のれん	35	14
その他	1,433	1,422
無形固定資産合計	1,468	1,437
投資その他の資産	3,021	2,732
固定資産合計	16,757	16,607
資産合計	69,418	68,908
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,971	4,694
短期借入金	14,731	16,006
1年内返済予定の長期借入金	2,118	1,850
未払法人税等	1,515	277
賞与引当金	1,398	803
製品保証引当金	212	227
その他	6,254	6,287
流動負債合計	31,202	30,146
固定負債		
長期借入金	3,292	2,986
役員退職慰労引当金	-	112
製品保証引当金	54	57
退職給付に係る負債	1,064	1,083
役員株式給付引当金	92	96
その他	1,135	1,105
固定負債合計	5,640	5,442
負債合計	36,843	35,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	8,319	8,319
利益剰余金	19,142	19,424
自己株式	△172	△175
株主資本合計	33,677	33,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	37
為替換算調整勘定	△1,250	△787
退職給付に係る調整累計額	43	31
その他の包括利益累計額合計	△1,175	△718
非支配株主持分	72	80
純資産合計	32,574	33,319
負債純資産合計	69,418	68,908

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	11,981	13,387
売上原価	7,604	7,447
売上総利益	4,376	5,940
販売費及び一般管理費	4,596	4,840
営業利益又は営業損失(△)	△219	1,099
営業外収益		
受取利息	48	57
為替差益	171	229
受取地代家賃	12	11
その他	42	35
営業外収益合計	274	334
営業外費用		
支払利息	44	101
その他	11	6
営業外費用合計	55	108
経常利益又は経常損失(△)	△1	1,326
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	4
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	5	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6	1,322
法人税、住民税及び事業税	205	139
法人税等調整額	△57	343
法人税等合計	147	482
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153	839
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△159	836



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153	839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	5
為替換算調整勘定	4,535	474
退職給付に係る調整額	△23	△11
その他の包括利益合計	4,507	468
四半期包括利益	4,354	1,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,340	1,301
非支配株主に係る四半期包括利益	13	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の適用)

国際財務報告基準を採用している在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間の期首よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。この適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が四半期連結貸借対照表にそれぞれ認識されます。

なお、当該会計方針の変更による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,186	—	—	—	1,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,186	—	—	—	1,186
セグメント利益又は損失(△)	322	—	—	—	322

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,490	1,993	1,524	132	5,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,596	0	0	2,322	4,920
計	4,087	1,993	1,524	2,455	10,061
セグメント利益又は損失(△)	652	△116	131	124	792

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,069	1,171	230	1,181	5,653	—	11,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,029	18	0	917	1,965	△6,885	—
計	4,099	1,189	231	2,098	7,619	△6,885	11,981
セグメント利益又は損失(△)	△15	102	10	175	272	△1,607	△219

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,607百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△456百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△1,027百万円が含まれております。

全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,709	—	—	—	2,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,709	—	—	—	2,709
セグメント利益又は損失(△)	941	—	—	—	941

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,174	2,252	1,541	85	5,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,242	0	2	1,908	4,153
計	3,417	2,252	1,544	1,994	9,208
セグメント利益又は損失(△)	436	138	128	97	800

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,158	1,136	148	1,179	5,623	—	13,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	650	52	0	668	1,372	△5,525	—
計	3,809	1,188	149	1,848	6,995	△5,525	13,387
セグメント利益又は損失(△)	△209	63	△11	102	△55	△586	1,099

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△586百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△424百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。